第明治三十五種郵便物認可
令和３年５月21日　金曜日　官　報　（号外政府調達第９３号）（２分冊の１）
１

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　67
入札公告（建設工事）　67

入札公示
公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　74

資格
競争参加者の資格に関する公示　75

調達予定
コンピューター製品及びサービスの調達予定の公示　77

招請
資料提供招請に関する公表　77
意見招請に関する公示　82

随意契約
随意契約に関する公示　86

落札
落札者等の公示　87

報告
医療技術製品及びサービスの調達に関する年次会合開催の公示　120

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年５月21日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　中島　　洋
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　調達件名及び数量
　令和３年度竹富南航路外１件みなとカメラ設置　１式
⑶　調達案件の特質等　別冊　特記仕様書のとおり
⑷　履行期間　契約締結日から令和４年１月31日
⑸　履行場所　別冊　特記仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
　なお、当該入札回数までに落札者が決定しないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
　なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和１・２・３年度（「平成31・32・33年度」は読み替える）内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のうちＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）
⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年８月６日付け総会計第642号）」に基づく指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　平成18年４月１日以降、元請けとして公共工事又は公共インフラの管理用ＣＣＴＶカメラ又はＣＣＴＶ制御装置を設置した実績があること。